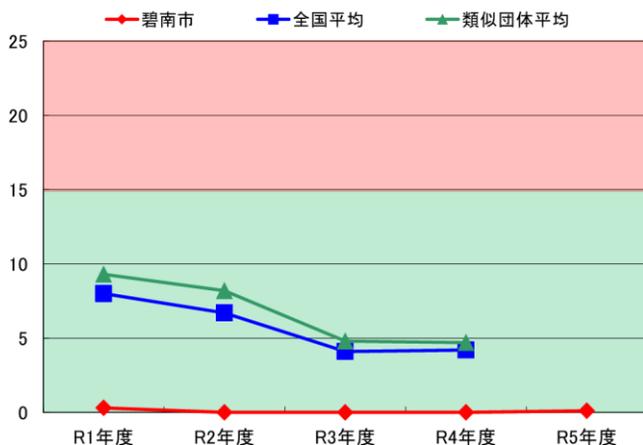


碧南市の財務状況把握結果(要旨)

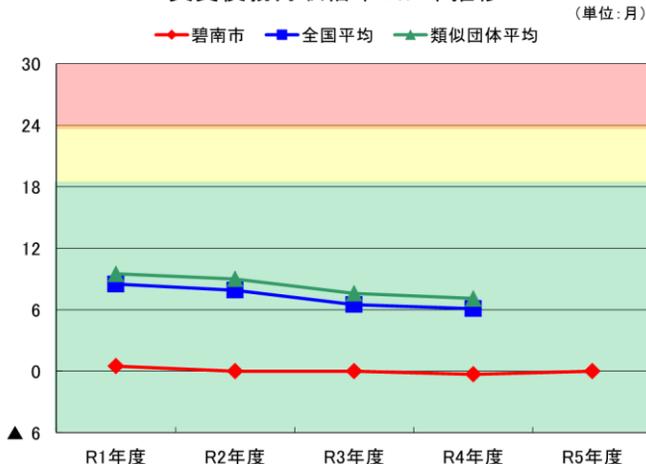
(R7.2.17 財務省 東海財務局)

財務指標の経年推移

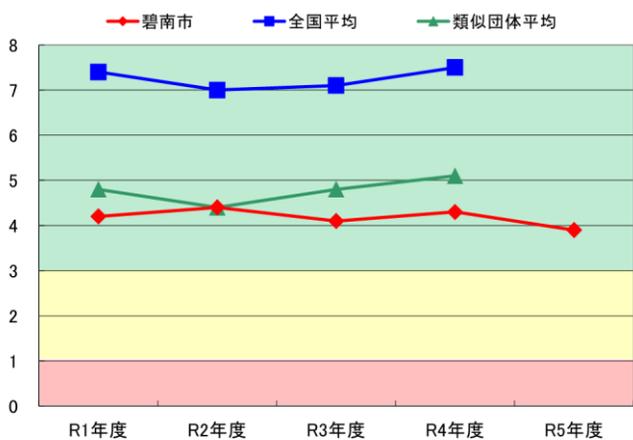
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



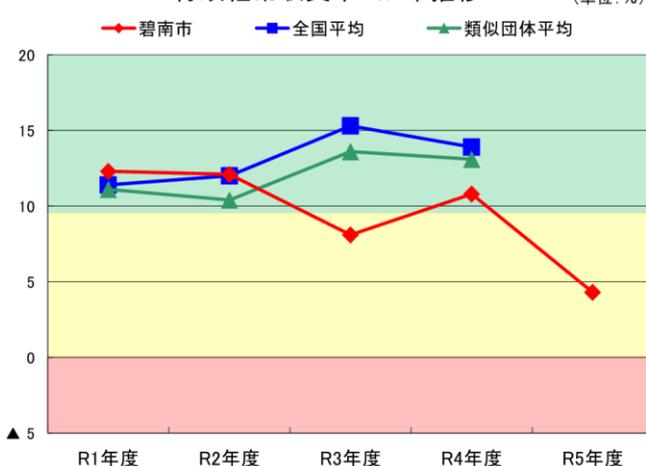
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)

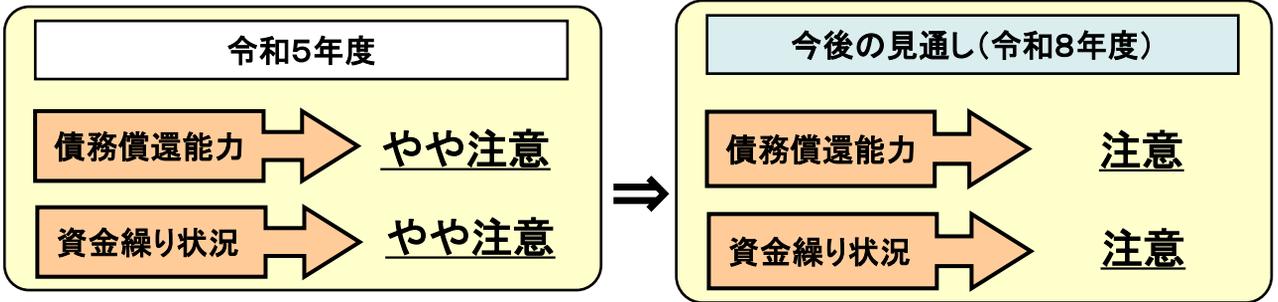


	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①実質債務月収倍率	0.5月	0.0月	0.0月	▲ 0.3月	0.0月
②債務償還可能年数	0.3年	0.0年	0.0年	0.0年	0.1年
③行政経常収支率	12.3%	12.1%	8.1%	10.8%	4.3%
④積立金等月収倍率	4.2月	4.4月	4.1月	4.3月	3.9月

	類似団体平均	全国平均	愛知県平均
①実質債務月収倍率	7.1月	6.1月	4.0月
②債務償還可能年数	4.7年	4.2年	2.8年
③行政経常収支率	13.1%	13.9%	13.1%
④積立金等月収倍率	5.1月	7.5月	5.1月

※ 平均値はいずれもR4年度

総合評価



財務指標

矢印の方向が今後の見通しの方向性を表しています

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	0.0月 ↓ 悪化	0.1年 ↓ 悪化	10.0% ↓ 4.3% ↓ 悪化	3.9月 ↓ 悪化
やや注意	18.0月	15.0年	4.3%	3.0月 ↓ 悪化
注意	24.0月	悪化	0.0% ↓ 悪化	1.0月

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

留意点

貴市は臨海工業地域に輸送用機器関連企業を始めとした製造業や電力関連企業等が多く立地していることや、ふるさと応援寄附金事業に注力してきたこともあり県内市町村の中でも上位の寄付金額を確保していること等を背景に、自主財源の割合が7割を占める財政構造となっている。

一方、法人住民税を中心に税収が景気の動向等に左右されやすい特徴を有していることから、扶助費や物件費、病院事業への繰出金等が増加傾向で推移する中、収支は法人住民税の多寡により年度間で大きく増減している。今後、人事院勧告の影響に伴う人件費の増加や物価高騰に伴う物件費の増加、施設延命化工事の実施に伴う衣浦衛生組合分担金の増加等により、貴市では支出が経常的な収入で賄うことができない水準まで増加すると見込んでおり、不足分の財源として財政調整基金の取崩し等も見込んでいる。このため、収支や積立金等を含めた資金繰りはより厳しい状況となる見込みである。

また、碧南市民病院については、公立病院として市の救急医療、急性期医療等の中心的な役割を果たしているが、近隣に複数の総合病院が立地していること等を背景に厳しい経営状況が続いていることから、同病院に対する繰出金は従前から高水準で推移している。今後、病棟改修の終了等による繰出金の減少を計画する一方、足元において病院スタッフの人件費や物価高騰等に伴う経常経費の増加を見込んでおり、引き続き、経営強化プランに基づく持続可能な運営体制の構築に向けた取組みを着実に推進することで、繰出金の縮減を図っていく必要がある。

加えて、公共施設等の管理においても、計画的な改修等の実施により長寿命化を図りつつ、統廃合等についても検討するなど、引き続き、未来へつなげる行財政改革等に取り組みたい。